

平成29年度札幌市行政評価 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項	指摘事項への対応状況（令和元年5月現在）	評価案
1	保健福祉局	総務部	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	地域支え合い有償ボランティア補助事業	ボランティア参加を検討している市民にとって、自らの得意分野がボランティアになり得ることをイメージできるような効果的な広報のあり方を検討すること。	<p>広報さっぽろ(H30.7月号巻頭特集)において、ボランティア参加を検討している市民が、ボランティアに興味を持ち、自身の得意分野を生かせるとイメージしやすいよう、活動写真や実際に活動している方にやりがいなどを聞いたインタビューを盛り込んだ記事を掲載しました。</p> <p>また、より多くの市民に関心を持っていただくため、新たに地下鉄掲示板へのポスター掲示を行いました(H30.6～H30.7、H31.1～H31.2)。ポスター作成にあたっては、これまで「家事援助」としていた表記を「買物」「洗濯」などと改め、誰もが活動イメージを持つことができるよう、表現方法を工夫しました。</p> <p>こうした取組により、協力会員登録説明・研修会に従来の倍近くの参加者があるなどの効果がありました。</p>	A
2	保健福祉局	高齢保健福祉部	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	介護人材確保促進事業 介護職員人材定着化事業	<p>介護人材不足の原因を分析した上で、単に事業者の努力に期待するのではなく、札幌市として人材不足解消のための取組をより一層推進すること。</p> <p>また、処遇を含めた介護職の現状分析を基に、介護事業所運営の実態を固に伝え、人材確保に向けた対策を講じるよう働きかけていくこと。</p>	<p>人材不足が全産業に広がっていく中、将来的な介護職の志望者増加につなげるため、若手介護職員に介護のやりがいや魅力を語ってもらうなど、介護のイメージアップに資する冊子を作成し、市内全ての中学校及び高校の各1年生全員に配付するとともに、各学校の希望に応じて、現役介護職員を派遣して、介護業務の実態等について生の声を届ける出張講座を平成30年度から実施しております。</p> <p>介護従事者の離職率及び求人倍率が他産業と比較しても高く、介護事業者の安定した人材確保が困難になっていることから、必要な介護人材確保対策については、大都市民生主管局長会議や大都市介護保険担当課長会議などを通じ、他の政令市等と連携し国へ要望しております。</p>	A
3	保健福祉局	高齢保健福祉部	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業	認知症の心配がある場合の相談先や支援制度についての認識不足により、必要な支援を受けられない市民をなくすため、認知症に関する啓発活動や地域において住民同士がつながる仕組みづくりなど、戦略的な取組をより一層推進していくこと。	<p>札幌市では、認知症を理解し、認知症の人やその家族を地域で見守り支える「認知症サポーター」を養成するとともに、テレビやラジオ、札幌市ホームページ、広報さっぽろ全市版の他、広報さっぽろ区版(北区・白石区・厚別区・手稲区)の認知症特集記事等を通じ、認知症の正しい知識や相談先(認知症コールセンターや地域包括支援センターなど)について普及啓発を行っております。</p> <p>「認知症サポーター」の養成については、地域包括支援センターとキャラバンメイトが連携し、地区組織や関係機関等の協力を得ながら、住民及び企業、学校等に対し、講座の実施について積極的に働きかけをおこないました。30年度に札幌市とパートナー協定を結んだ企業(日本生命保険相互会社札幌支社及び損保ジャパン日本興亜ひまわり生命)とも連携し、認知症サポーターの養成を推進しており、学校については、教育委員会を通じ市立小中学校全校に講座の実施協力依頼を行っております。</p> <p>また、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、地域における情報交換や交流の場である認知症カフェの設置を進めるために、認知症カフェフォーラムを開催するなどの取組を推進しております(認知症カフェの設置数:55か所)。30年度のフォーラムにおいては、新たに、区ごとのグループワークを取り入れ、区の保健師や地域包括支援センター職員、認証カフェの担当者やカフェの立ち上げを検討している事業所職員が、認知症カフェの運営方法と立ち上げのポイント、課題や工夫していることなどを共有するとともに、ネットワークを構築できる機会としました。</p> <p>さらに、住民や関係機関が連携・協働した取組である「徘徊認知症高齢者捜索模擬訓練」を全市で12回実施しております。</p>	A
4	保健福祉局	保健所	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	在宅医療における介護者の負担について、その現状を把握するとともに、介護者の生の声が伝わるような工夫をすること。	<p>平成27年度に実施した市民アンケートでは、在宅医療を選択しない理由として、「家族に迷惑をかけたくない」との声が多かったことから、介護者の生の声を伝える取組として、在宅医療における家族の負担等について市民に周知するため、実際に在宅で看取りを行った家族を講師に招き、下記の市民向け講演会を実施しました。</p> <p>名称:在宅医療セミナー 参加者数:61人 日時:平成30年10月13日(土)10時30分～12時 場所:アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3-55)</p>	A

平成29年度札幌市行政評価 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項	指摘事項への対応状況（令和元年5月現在）	評価案
5	保健福祉局	保健所	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	寒冷地あるいは大都市としての札幌の特徴を踏まえて、在宅医療が定着していない原因分析を行うとともに、他都市の事例も参考にしながら、在宅医療をより一層推進するための対策を講じること。	これまで、在宅医療を担う人材育成研修（医師、歯科医師、薬剤師、看護職）と在宅医療の普及啓発事業（在宅医療に関する市民向け講演会）を実施してまいりました。これらの事業の成果として、在宅看取り件数が増加（平成26年度：298件⇒平成29年度：708件）しており、札幌市にも徐々に在宅医療が定着してきたものと考えております。今後も、上記事業を引き続き実施していくとともに、市民アンケート等を通じた課題把握や他都市との情報共有に努め、必要な対策を講じてまいります。	B
6	南区 保健福祉局	保健福祉部 保健所	1-2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	健康寿命延伸事業	客観的データに基づいた区民の健康度を把握するなど、当事業が、札幌市のモデルとなることを目指し、取組を進めていくこと。 また、札幌市のモデル化として取り組む際には、本庁部局のバックアップも得ながら進めていくこと。	客観的なデータを収集するため大学と連携して、平成30年度に要介護認定を受けた人の要介護となった原因疾病に係るデータをとりまとめて分析することとし、把握したデータの活用方法などについて協議を進めました。 分析結果は令和元年度中にまとめ、事業の評価、改善を進めてまいります。 また、本庁部局である保健所のバックアップのもと、各区担当者による定期的な情報交換の場を持ち、各区が取組を推進しております。	A
7	建設局	土木部	9-10 都市基盤の維持・保全と防災力の強化	道路等補修事業 橋りょうの長寿命化修繕事業	今後の人口減少を見据えて、道路・橋りょうの補修の事業量及び事業費を分析し、市民にどのように示していくかを検討すること。	札幌市では平成22年3月に策定した「札幌市道路維持管理基本方針」に基づき、施設別に補修計画（HPにて公表）を策定し、「長寿命化の推進」、「ライフサイクルコストの縮減」、「事業の平準化」、「市民ニーズの反映」の4つの視点で、適宜計画の改定を行いながら効率的な維持管理に努めております。 市民には札幌市の他、道内全ての道路管理者が参加する「北海道道路メンテナンス会議」を通じて広報活動を行っており、具体的な取り組みとして、橋のメンテナンスに関して理解を深めることを目的とする「北海道架け橋カード」の発行や、札幌工業高等学校祭や各種イベント、道の駅等で「老朽化対策パネル展」を実施しております。 また、道路施設の重要性や社会的役割を広く知ってもらうため、親子、女子、学生等を対象とした土木施設見学ツアーを開催しております。	B
8	下水道河川局	事業推進部	9-10 都市基盤の維持・保全と防災力の強化	下水道施設再構築事業	健全な下水道財政を維持していくために、今後の改築等の事業量の長期的な推計を踏まえた財源及び将来的な受益者負担のあり方について分析し、市民にどのように示していくかを検討すること。	今後本市においても人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれるなど、経営環境は一層厳しくなることが予想されることから、将来必要となる事業費を試算した上で長期的な収支の推計を行うとともに、将来にわたり健全で安定した経営を持続させるために必要な受益者負担のあり方について、引き続き検討を進めている状況です。また、市民に対しては改訂作業中の「札幌市下水道ビジョン」や、今年度から改訂作業に着手する「札幌市下水道事業中期経営プラン」の公表等を通して、財源の見通しや受益者負担のあり方を示していく予定です。 なお、現在は札幌市下水道のホームページで、財政状況の見通しや経営分析について公表しています。また、市民や学識経験者、経営者で構成する市営企業調査審議会でも、事業内容や財政状況について報告し、審議内容をホームページで公表しています。 その他、札幌市下水道のパンフレットや広報イベントで、財政状況の見通しについて、下水道の役割や重要性の普及啓発とともに情報を発信し、市民理解の促進に努めています。 今年度は市民意識調査を実施し、効果的な情報発信を行うための意見を集約することにより、市民への示し方について検討を進めます。	B
9	都市局	市街地整備部	9-10 都市基盤の維持・保全と防災力の強化	市営住宅維持更新事業	今後の人口減少を見据えて、市営住宅の供給量のあり方について検討すること。 また、市が施設を保有・提供するだけでなく、家賃補助などの民間住宅の活用等について検討すること。	市営住宅の供給量については、平成30年度に策定した「札幌市住宅マスタープラン2018」において、今後到来が予想される人口減少や民間賃貸住宅の空き家の状況等を踏まえ、抑制の方向性を打ち出しました。 民間賃貸住宅の有効活用については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録など「新たな住宅セーフティネット制度」の取組等の検討を進めてまいります。	B